

東アジア水産物貿易の潮流

－日本の貿易戦略の検討のために－

広島大学大学院生物圏科学研究科

教授 山 尾 政 博

第 **530** 号
(第 46 巻 第 2 号)

編集 財団法人 東京水産振興会
発行

「水産振興」発刊の趣旨

日本漁業は、沿岸、沖合、そして遠洋の漁業といわれるが、われわれは、それぞれが調和のとれた振興があることを期待しておるので、その為には、それぞれの個別的な分析、乃至振興施策の必要性を、痛感するものである。坊間には、あまりにもそれぞれを代表する、いわゆる利益代表的な見解が横行しすぎる嫌いがあるのである。われわれは、わが国民経済のなかにおける日本漁業を、近代産業として、より発展振興させることが要請されていると信ずるものである。

ここに、われわれは、日本水産業の個別的な分析の徹底につとめるとともに、その総合的視点からの研究、さらに、世界経済とともに発展振興する方策の樹立に一層精進を加えることを考えたものである。

この様な努力目標にむかつてわれわれの調査研究事業を発足させた次第で冊子の生れた処以、またこれへの奉仕の、ささやかな表われである。

昭和四十二年七月

財団法人 東京水産振興会
(題字は井野碩哉元会長)

目次

東アジア水産物貿易の潮流

—日本の貿易戦略の検討のために—

第五三〇号

一 はじめに.....	1
二 東アジアの経済成長と水産物貿易.....	3
三 東南アジア水産物貿易の諸類型.....	14
四 東南アジア水産物貿易の構造変動.....	31
五 水産食品製造業の拠点化と貿易の変化.....	51
六 日本の水産物貿易戦略と東アジア.....	56
おわりに.....	59

時事余聞 編集後記

山尾政博
やまお まさひろ

略歴

▽北海道大学大学院農学研究科修了(農学博士)。広島大学大学院教授。専門は農漁村開発、資源管理、食料貿易、国際協力。著書に「開発と協同組合」、「アジアの食料・農産物市場と日本」(共著)、「東アジア巨大消費市場圏の成立と水産物貿易」、「東南アジア沿岸域資源管理の潮流」、「グローバル化のなかの漁村振興」など。

東アジア水産物貿易の潮流

―日本の貿易戦略の検討のために―

広島大学大学院生物圏科学研究科

教授 山 尾 政 博

一 はじめに

着実に経済成長を続ける東アジアは、世界の食料貿易の中心的な役割を果たしながら、巨大な食料消費市場として高い成長率を示している。今後、この地域における食料生産がどう動いていくのか、消費がどのように伸びていくのが、日本の食料需給に大きな影響を及ぼす。世界最大の食料純輸入国であった日本が、引き続きこれまで通りに海外からの食料輸入に依存できるのか、という不安を抱

く国民は少なくない。

二〇一一年三月一日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故は、日本の食料供給基地であった東北地方の太平洋岸に甚大な被害をもたらした。今後の日本の食料需給に影響を及ぼすことは避けられない。それが、変わりゆく東アジアの食料市場にあって、どのように位置付けられる事態なのか、検討が求められている。

本報告書の課題は三つある。

第一は、日本を含む東アジア（特に東南アジア）の水産物貿易の動向を、グローバル経済の流れのなかでとらえることである。この地域に発展してきた水産業クラスター、食品産業クラスターとの関係で形成される国際分業関係の動きを視野にいれてとらえたい。

第二には、各国・各地にできた消費市場圏がそれぞれ独自の動きを示しながら、水産物輸出入市場とどのような関係を築いているかを明らかにすることである。

第三には、昨今、日本の食料安全保障や食料自給率向上の視点が強調され、水産業の構造改革が必要だとの認識が広がっているが、果たしてそれが現実の食料供給システムに合致したもののなかどうか、この点を検証してみたい。

以上の課題を通して、日本型水産物フードシステムの将来展望を議論する際の資料になるべきものを提供したい。

三つの課題を視点に日本型水産物フードシステムの将来展望を議論する際の資料に

なお、本稿で用いる東アジアの水産業クラスター、食品産業クラスターだが、必ずしも厳密な定義と分析を経て用いているわけではない。クラスターは、中核となる産業とその関連産業の集積と結合があり、それを基盤に産官学の連携などが広がり、絶えざるイノベーションが新しいビジネス形態をともなうて発展していく態様をイメージしている。水産業クラスターは、漁業・養殖業を核にしながらも、流通、加工、各種資材、飼料、造船、機器などが総合的に集積・発展していく場合を想定している（後述）。食品産業クラスターは、水産食品加工を含む、広く食品製造業とその関連産業に関する技術や資本が集積していく態様を示している。

二 東アジアの経済成長と水産物貿易

東アジア経済と日本

ここという東アジアは、日本、中国、韓国、極東アジアにアセアン一〇か国を加えた地域を指し、さらに香港と台湾を含む。表1は、この地域の概要を示したものであるが、リーマン・ショック後の二〇〇九年は別にして、高い成長率を維持している。二〇一〇年の成長率は中国が一〇・三%と飛び抜けて高かったが、アセアンでも七%を超える成長率を実現した国があった。国によって開きは大き

表1 2010年のアジア諸国・地域の主要経済指標

国名	暦年	会計年度	名目GDP (100万ドル)	1人当たり 名目GDP (ドル)	実質GDP 成長率 (%)	対実質GDP構成比 (%)		消費者物 価上昇率 (%)	貿易収支 (100万ドル)
日本	2010	4～3月	5,458,880	42,842	3.9	* 1.6	* 21.8	-0.7	91,102
韓国	2010	1～12月	1,014,300	20,753	6.1	2.7	27.6	2.9	41,172
中国	2010	1～12月	6,009,377	4,481	10.3	10.2	46.9	3.3	183,100
ベトナム	2010	1～12月	* 97,181	* 1,155	6.8	16.4	25.2	11.8	-12,375
カンボジア	2008	1～12月	10,983	785	* -2.0	26.5	19.8	* -0.7	* -1,534
ラオス	2010	10～9月	6,374	1,069	7.9	* 30.5	* 24.5	4.7	* -407
タイ	2010	10～9月	318,405	4,730	7.8	8.3	40.8	3.3	14,031
フィリピン	2010	1～12月	188,717	2,007	7.3	16.8	23.0	3.8	-1,743
マレーシア	2010	1～12月	237,116	8,393	7.2	7.5	29.0	1.7	34,125
シンガポール	2010	4～3月	222,701	43,867	14.5	0.0	26.5	2.8	40,791
インドネシア	2010	1～12月	707,502	2,978	6.1	13.2	25.8	7.0	31,092
ミャンマー	2008	4～3月	-	-	10.1	41.7	16.0	* 2.2	* 2,722

(注) *は2009年数値

2010年は速報値または暫定値

(資料) アジア経済研究所『アジア動向年報2011』, vi-ix (2011)

東アジアは日本経済の発展にと
っては不可欠な地域

いものの、一人当たり名目GDPは年々上昇している。シンガポールやマレーシアに比べて所得水準が低いタイやインドネシアでも、首都圏を中心とする都市部では、先進国に近い水準の消費生活を実現している。周辺国との経済の一体化が進むなかで、東アジアには巨大な消費市場圏が形成されつつある。

東アジアは日本経済の発展にとっては不可欠な地域であり、日本企業の戦略的生産拠点として位置づけられている。工業分野は言うに及ばず、食料産業についても投資・貿易関係はきわめて深いものがある。それは、日本の農林水産物を輸出する潜在的な市場としての存在感を高めている、ということでもある。

世界の水産物貿易の流れと市場

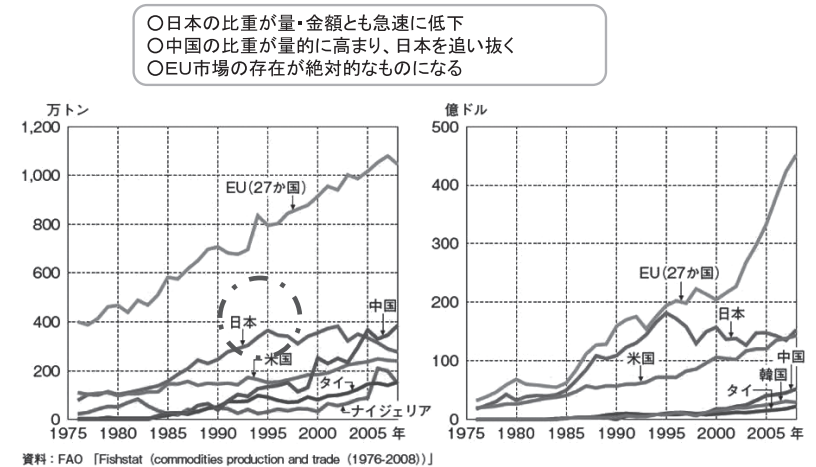
世界の水産物輸入市場は、二〇〇〇年を前後する時期にその構造を大きく転換させた。

図1は、平成二二年度版の水産白書に掲載された水産物の国別輸入量・金額を示したもののだが、EUの二七か国の合計輸入量・金額が急激に膨張しているのがわかる。一九九九～二〇〇一年の三年平均の輸入金額では、日本が約一五三億ドルと世界最大の輸入市場であった。一方、EUは一二〇億ドル、アメリカは九〇億ドルであった。当時、世界には三大水産物輸入市場があり、日本はしだいにその地位を下げていたとは言え、その存在は大きかった。

EUは巨大な消費市場として世界の水産物市場で影響力を行使し始めた

EUスタンダードが水産物貿易のルールとなり始めた

図1 水産物の国別輸入量・金額の推移



(資料) 農林水産省『水産白書』(平成22年度版)より

しかし、その後、日本では経済不況が長引き消費の低迷が続いた。消費者の魚離れが止まらず、市場は縮小傾向にある。長期的にみると、量的にも金額的にも水産物輸入は減少傾向にある。一方、EU(二七か国)は、世界の水産物輸入市場で圧倒的な割合を示すようになった。世界の国別輸入量・金額でみると、EUがシェアでも、伸び率でも群を抜いている。加盟国が増え、ユーロ高もあって巨大な消費市場として世界の水産物市場で影響力を行使し始めた。

当然、世界の水産物輸出国にとって、EU市場は魅力的なビジネスの場であり、競争の主戦場である。巨大な市場と強い購買力を背景に、水産物貿易に関する様々な安全基準の策定と採用、生産履歴の徹底、環境保護規制、生産・流通環境のモニタリングの強化などを、輸入相手先に求めてきた。輸出国にとっては、魚種、価格はもとより、品質面でEU基準を満たすことが輸出産業として成長するための必要条件になってきた。EUの「Farm to Fork」Hygiene Package(2002, 2005), HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point, 危害分析重要管理点)、さらにMSC (Marine Stewardship Council, 海洋管理協議会)など、生産から加工・流通・消費にいたるまで、EUスタンダードが水産物貿易のルールとなり始めたのである。

アジアでは、EU市場の拡大が、この一〇年間の水産物貿易のあり方を大きく変えたと言ってもよく、特に、アジア開発途上国とEU先進国との貿易が様変わ

りを見せた。

一九八〇年代から一九九〇年代、日本が世界の水産物貿易の拡大を牽引した。日本が輸入相手先である水産業ビジネスのあり方を大きく変え、東アジアに水産業クラスターの形成を促す経済環境を作りだした。それを基盤に、EUは水産物貿易の質の向上と均質化を輸入相手先に強く迫ったために、東アジア諸国では水産業の世界標準化への対応を急いだ。これは、商品生産の分野はもとより、生態系および環境、資源利用ルールや倫理など多方面にわたったことから、東南アジアでは水産政策はもとより、食品加工、インフラ整備などの政策体系の全面的組み直しを余儀なくされた。今も、輸出志向型の水産業の発展を目指す国々では、こうした課題への対応努力が続けられている。

周知のように、EU経済危機が深刻化し、ユーロ高が一転してユーロ安に陥っている。これまでのように、海外水産物に対する強い購買力を発揮できるかどうか、不透明になっている。短期的には東アジアのEU向け水産物貿易は大きく振幅するだろうが、それによって東アジア水産物輸出国が築いてきた輸出の多角化戦略、世界標準化への対応努力が止むわけではない。もちろん、ユーロ安と円高等によって日本の購買力が高まり、東アジア諸国の対日輸出は増えるが、日本の消費需要がどこまでそれを吸収するかは検討を要する。

EU経済危機が深刻化し、これまでのように、海外水産物に対する強い購買力を発揮できるかどうか、不透明

東アジアにおける拠点形成と消費市場圏

東アジアの水産物貿易の最近の特徴は、第一に、一人当たり国民所得が上昇するに伴って国内消費需要が拡大し、消費目的の輸入割合が増えていることである。シンガポール、マレーシアといった伝統的な輸入国に加えて、中国の他、タイ、インドネシア、フィリピンなどでもこうした傾向がみられる。筆者は、この動きを東アジア水産物消費市場圏形成の動きとして捉えた。かつてのアジア水産物貿易では、世界の水産物輸入市場で三割を超えるシェアを持っていた日本に左右される度合いが強かったが、二〇〇五年以降、量的には中国が日本を上回り、金額的にも日本と肩を並べている。中国が巨大な輸入市場に成長し、韓国、台湾、東南アジア諸国とも活発に水産物貿易を行っている。

第二に、中国およびタイの水産物輸入には、輸出处原料が相当に含まれていることである。また、消費需要の拡大に伴って、中国から日本へ、日本から中国へというように、鮮魚・活魚・加工品などの最終消費を目的にした双方方向の貿易が拡大していることである。いずれの場合も、今まで以上に域内貿易を拡大させている。図2に示したように、中国と日本という二つの巨大市場が融合し、これに韓国やアセアン市場が加わって、東アジアではあたかもひとつの巨大消費市場圏が出現しているようにみえる。

第三には、この巨大消費市場圏では、同時に世界の水産食品製造業を含む食品

中国と日本という二つの巨大市場が融合し、東アジアではあたかもひとつの巨大消費市場圏が出現

巨大消費市場圏では、世界の水産食品製造業を含む食品産業クラスターの発展が著しい

図2 4つの巨大水産物消費市場圏の発展（2000～現在）

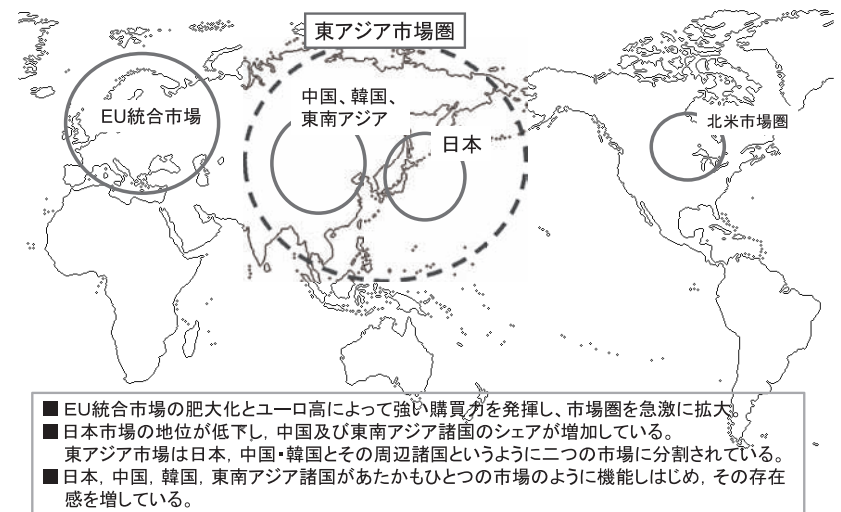
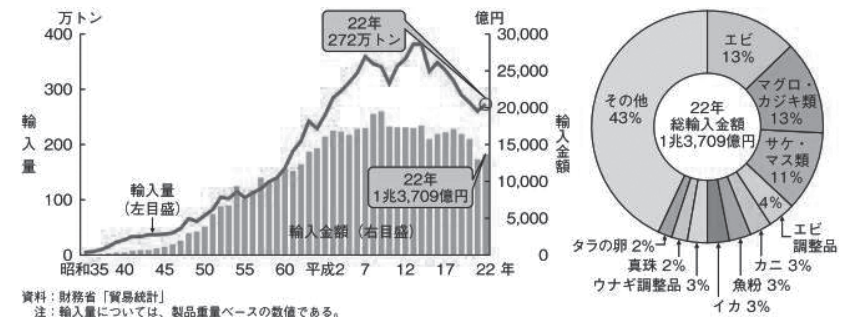


図3 日本の水産物輸入の推移と内訳



（資料）農林水産省「水産白書」（平成22年度版）

産業クラスターの発展が著しいことである。クラスターの核になる水産業拠点地域から、原料・半製品の供給はもとより、製造機械、冷凍・冷蔵施設、調味料、包装資材、物流技術、さらには情報など、分業関係のネットワークがアジアに広く張り巡らされている。簡単な工程の分担から、高度な機能分担まで、実に複雑である。このクラスターの形成と分業関係の発展は、日本・韓国・台湾といった漁業先進国の企業の海外進出から始まったものだが、今では、資本・技術移転の段階を超えて、クラスター自体が独自の発展をとげ、資本・技術の集積をはかっている。これが、東アジアにおける水産物貿易のダイナミックな発展をもたらしている大きな要因である。地域内の分業関係は様々な要因によって変わり、その結果として、貿易関係がたえず動くのである。

極東三か国の動向

東アジアの水産物貿易の動向を左右しているのは、日本および中国であるが、韓国市場の動向も無視できない。図4は、日本、中国、韓国という三つの国の輸入動向を示したものである。輸入量で見ると、中国と日本の間で逆転が生じたのが二〇〇三年から二〇〇五年、中国の輸入量の増加率の高さが際立っている。逆に、日本の輸入量は二〇〇四年から減少を続けている。ちなみに、二〇一〇年の数値は約二七二万トン、金額では一兆三七〇〇億円である。やや上昇傾向にある

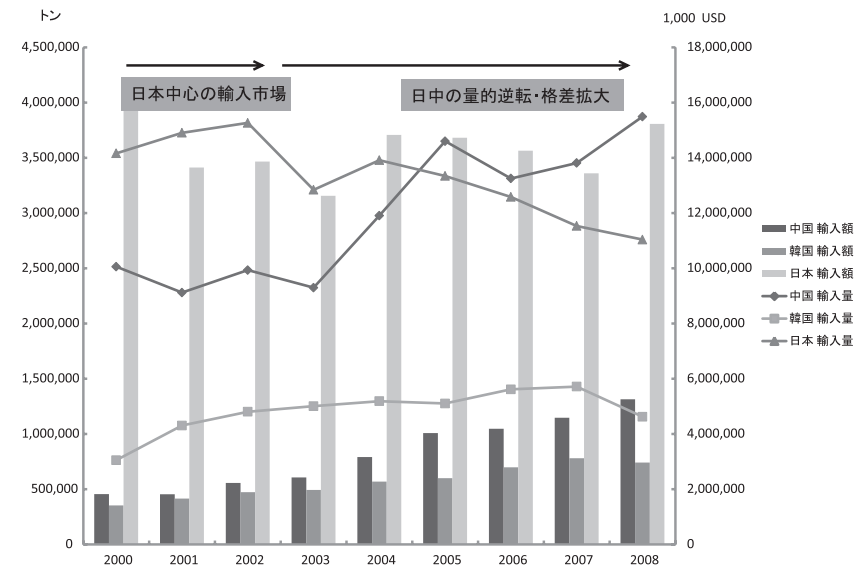
東アジアには日本より巨大な中国市場があり、金額では今も大きな割合を占める日本市場がある

ものの、長期的には減少傾向にある。エビ、マグロ・カジキ類、サケ・マスを中心にした輸入構造には大きな変化はない。

韓国の輸入量・金額は漸増が続けてきたが、二〇〇八年には減少に転じた。結果、三国間では中国の輸入量・金額の動きが突出するようになった。量的にみると、東アジアには日本より巨大な中国市場があり、金額では今も大きな割合を占める日本市場がある。その狭間にある韓国市場は、量的には中国・日本の比ではないが、その輸入金額は中国のほぼ半分を占める。表示はしなかったが、東アジアでは台湾が独自の動きをしている。台湾は東南アジアに漁撈技術、養殖技術を普及させた先駆者である。日本が資本投資をおもに加工関係、特に食品関係に振り向けてきたのに対し、台湾は漁業生産の場をリードしてきた。それは、日本市場向けという第三国輸出向けという性格も強かった。このように、東アジアには巨大な輸入市場国・地域が複数存在し、それらは単に輸入国であるだけではなく、互いに水産物貿易を補完しあう関係にある。

東アジア市場は、EU市場と比べても遜色のない規模にまで拡大し、アセアンの市場統合、アセアンと中国とのFTA締結などを背景に、新しい水産物市場として発展しつつある。現在、世界には四つの巨大な消費市場国・市場圏があり、東アジアでは巨大な二つの市場国が周辺国を巻き込みながら、統一市場圏を形成しつつある、というのが実態である。

図4 東アジア3か国の水産物輸入の推移



三 東南アジア水産物貿易の諸類型

水産物輸出の動向

アセアンはシンガポールを除いて大部分が開発途上地域であったが、今日ではマレーシア、タイは途上国を脱している

アセアン一〇か国は、中国と並んで日本と深い投資・貿易関係にある。アセアンはかつてシンガポールを除いて、その大部分が開発途上地域であったが、今日、マレーシア、タイはすでに途上国を脱して高い所得水準を実現している。その他の国も、首都を中心に先進国に匹敵するくらいの消費水準を実現するまでに至っている。こうした経済構造の変貌にともなって、資源依存のかつ労働集約的な性格が強い漁業・養殖業は、変容を余儀なくされている。

輸出货量でみると、世界でトップクラスの位置にあるタイは、現在もその輸出货量を伸ばしている。一方、島嶼国家で水産資源が豊富なインドネシアは、二〇〇四年をピークにして水産物輸出が漸減・停滞している。ベトナムでは輸出货量が急増した後、二〇〇三年に減少し、その後は再び上昇を続けている。二〇〇八年時点で、インドネシアよりもベトナムの輸出货量が上回っている点は注目に値する。

金額的には、タイの水準が飛び抜けて高く、ベトナムがそれに続く。インドネシアは、二〇〇〇年代当初はベトナムを上回っていたが、それ以後は両者の地位が逆転し、ベトナムがインドネシアを凌駕するまでになった。一九八〇年代から

図5 東南アジア各国の水産物輸出货量推移

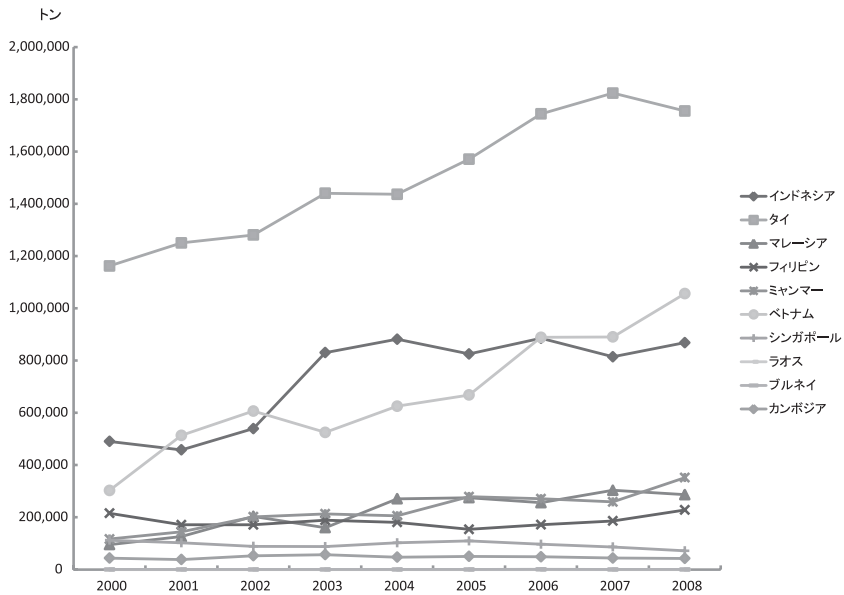
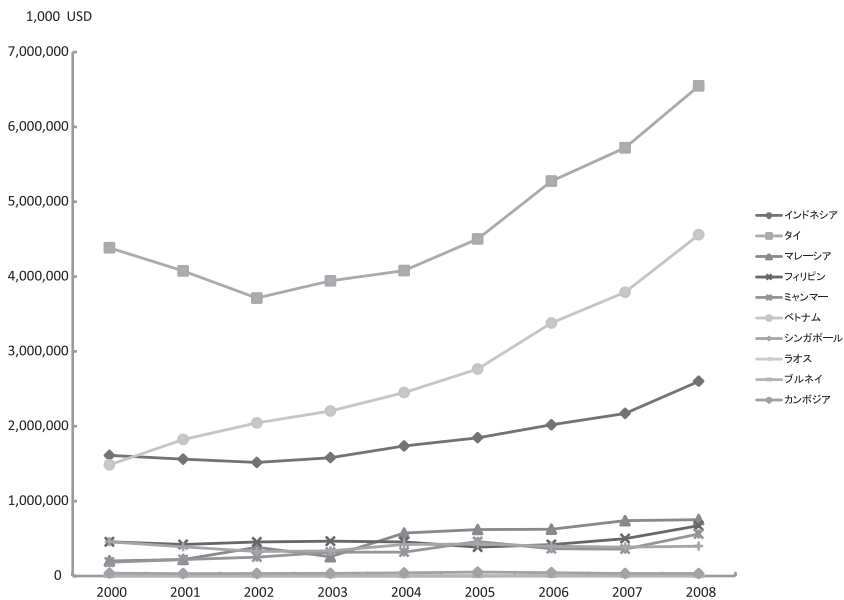


図6 東南アジア各国の水産物輸出額推移



注目されるのはミャンマーの動き。輸入量は微々たるもので完全な輸出国で、タイやベトナムへの鮮魚・活魚の供給国の役割を果たしている。

九〇年代にかけて、インドネシアの水産業はタイをキャッチ・アップしつつあった。資源賦存量において、また、人件費の安さにおいて、インドネシアはタイ水産業に迫る勢いをみせた時期があるが、結局は、両国の差は埋まらなかった。これがどのような要因によるものなのか、検討しなければならない。

注目されるのはミャンマーの動きである。輸入量は微々たるもので、完全な輸出国である。二〇〇〇年には一万七千トンであったが、二〇〇八年には三万五千トンにまで輸出量を伸ばした。タイとの間の国境貿易を観察すると、同国がいかに高い輸出能力をもっているかがわかる。ミャンマーとの国境沿いに立地しているタイのラノン漁港には、大量の魚類・甲殻類が水揚げされている。また、ラノン漁港周辺には、ミャンマーからの原料を用いるスリミ工場の立地が進んでいる。今後、同国への外国投資が盛んになるかどうかにもよるが、しばらくはタイやベトナムへの原料、および鮮魚・活魚の供給国の役割を果たしていくだろう。

水産物輸入の動向

輸出に比べて、各国の輸入動向は簡単には把握できない。輸出は、ある意味で働いている経済的インセンティブに共通性があり、特に先進国向け輸出はわかりやすくパターン化できる。だが、輸入には、その国の資源状況、水産開発のレベル、消費の成熟度、流通・小売の事情など、様々な要因が働いている。図7、図8だ

けでははっきり示すことができないが、輸出の動きと重ね合わせると、東南アジア諸国の水産物輸入を三つのタイプに分けることができる。小規模市場国の輸入、マレー半島市場圏の輸入、水産食品加工業拠点国の輸入、である。一〇か国で構成されるアセアンだが、水産物貿易、特に輸入には様々な背景と事情がある。

(一) 小規模市場国の輸入

第一は、国内消費市場が絶対的に小さいグループで、ブルネイ、ラオス、カンボジアがこれに相当する。これら三か国は、人口規模、市場規模とも小さく、漁業生産量も小さい。内陸国ラオスは水産物の完全な輸入国である。内水面漁業が発展する可能性はあり、特に、貧困農村地帯における淡水魚養殖が期待されている。ラオス、カンボジアはアセアン地域の後発国であり、所得水準は低い。

カンボジアは今後の水産開発の進展状況如何によつては、大きな水産物輸出国に転換する可能性がある。また、統計数値で捉えられる以上に、タイ国境周辺では水産物輸出が活発に行われている。一方、カンボジアの淡水養殖が活発になるにつれて、タイとベトナムからの種苗・餌料の輸入が増えている。これは、両国で養殖生産が発展し、生産性の高い養殖業および関連産業が発展していることと関係している。

カンボジア国内で内水面養殖の産業化を試みる動きがあり、種苗生産への投資

カンボジアは今後の水産開発の進展状況如何によつては、大きな水産物輸出国に転換する可能性がある。

図9 カンボジア水産物輸出入量推移

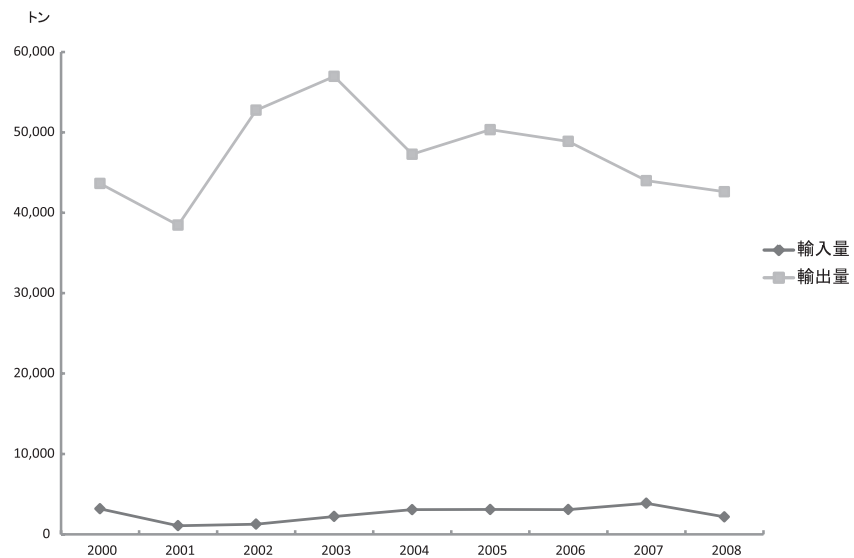


図7 東南アジア各国の水産物輸入量推移

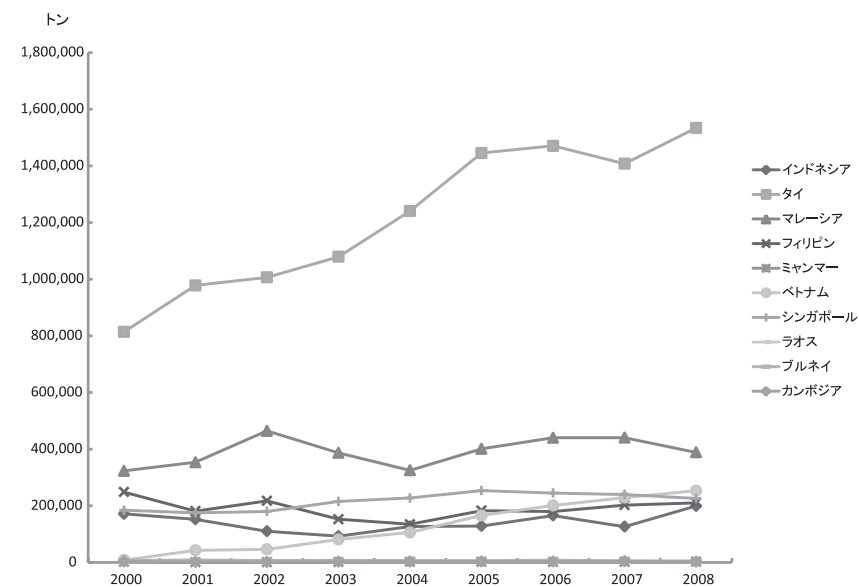
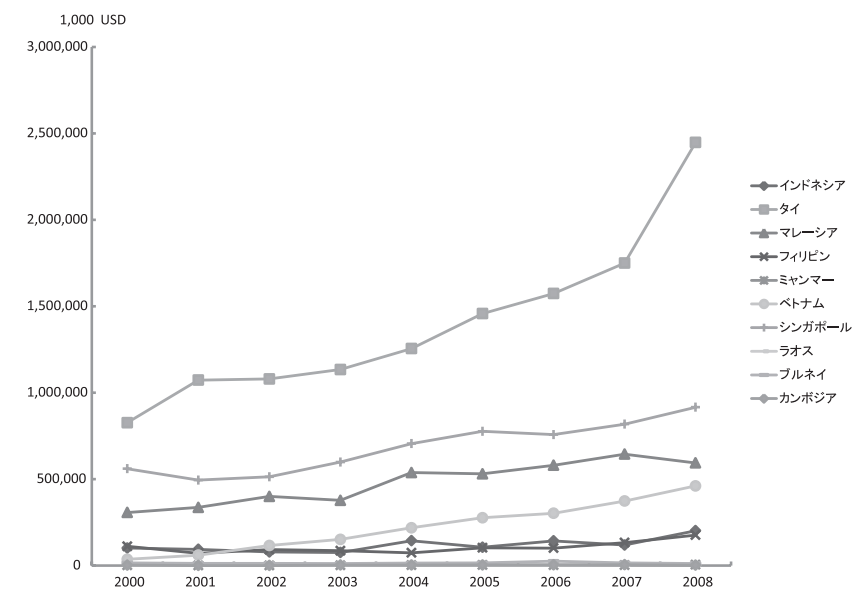


写真1 カンボジアの種苗生産農家が持つふ化用の水槽（種苗の地域内自給と住民の栄養改善を目的とする）

図8 東南アジア各国の水産物輸入額推移



第二のグループは、マレー半島にあるシンガポールとマレーシア

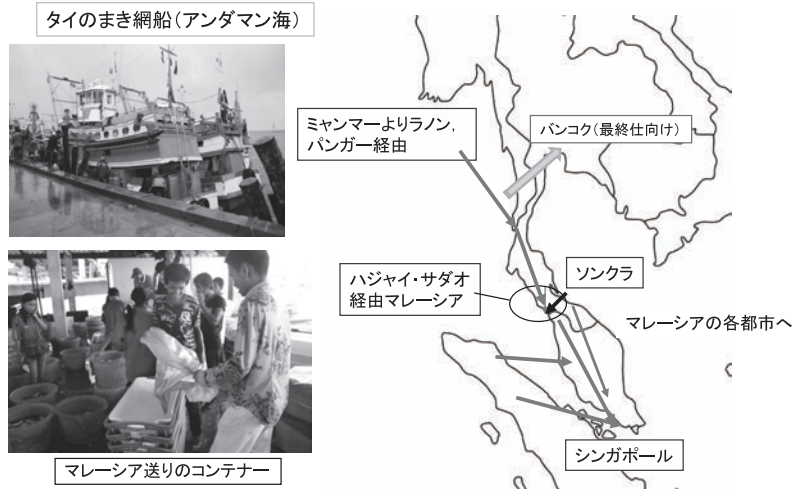
も活発である。しかし、種苗の大量供給、安価な餌や薬などの提供は、タイとベトナムに依存するほうが、経済効率が高い。農村の貧困対策、栄養改善などを目的に、農村ハッチェリーの振興をはかるプロジェクトが日本政府の支援を受けて進んでいる¹⁾。なお、タイおよびベトナムから消費需要の拡大に応じて、鮮魚・加工品の輸入も増えている。その相当部分は品質の低い、貧困層向けの輸入品だと指摘されている²⁾。

(二) マレー半島市場圏の輸入

第二のグループは、マレー半島に位置するシンガポールとマレーシアである。年によって変動はあるが、シンガポールで二三万トン前後、マレーシアは約四〇万トンを輸入している。シンガポールは、人口規模は小さいが、一人当たりGDP（国内総生産）が約四万四千US\$と高く、中高級魚介類の消費が旺盛である。マレーシアの一人当たりGDPは約八、四〇〇US\$とシンガポールに次いで高く、他のアセアン諸国よりもはるかに多い。両国とも、タイやインドネシア、それにミャンマーから水産物を輸入している。マレー半島の水産物流通圏は、タイ南部を産地として含め、中大型鮮魚を中心に供給を受けてきた。タイ南部の諸県（タイ湾側、アンダマン海側に位置する県）は、バンコクの巨大市場、サムットサコンの拠点加工基地との強い結びつきをもつ一方で、図10に示したように、マ

図10 鮮魚・活魚の周辺貿易：マレー半島南下の経路

- 南部タイの広範囲にわたる漁村・漁港からマレーシア・シンガポールに向けた鮮魚出荷（マレー半島の各都市に向けて輸送される）



マレー半島市場圏は周辺の水産国にとっては重要な輸出入先

レー半島市場圏との結びつきが歴史的に強い。なお、シンガポールは、以前は水産物の中継貿易の役割を果たしていたが、しだいにその機能が衰退しているようである。

一九九〇年代終わり頃まで、マレー半島市場圏は周辺の水産国にとっては重要な輸出入先であり、鮮魚、塩乾魚など従来の水産物が対象品目になっていた。特に、シンガポールは、早くから成熟した水産物消費市場を形成していた。マレーシアは、半島西側のアンダマン海側に面した沿岸部に都市が点在し、水産物に対する消費需要は大きい。やはりタイ南部やインドネシアからの水産物輸入が大きな比重を占めていた。こうしたマレー半島市場圏が早くから形成されていた関係で、タイ南部の水産業はバンコクを中心とする中央部市場との結びつきよりも、マレー半島市場との関係が強かった⁴。

インドネシアの水産業が発展するにつれて、シンガポール市場、マレーシア半島市場は、タイとの間で競争関係が激化し、やがて地理的な距離、出荷価格の低さなどからインドネシアが強い競争力を発揮するようになった。一九九八年のアジア経済危機を境とするルピアの為替レートの下落によって、インドネシアの競争力は決定的なものになった。現在も、この市場圏はアセアン域内では大きな比重を占めるが、東アジア全体ではその地位を低下させている。中国の経済力が拡大し、沿海部を中心にいくつもの巨大都市がその水産物需要を拡大させ始めたた

めである。かつては、シンガポール市場が主な仕向け先であったが、香港、中国本土にその販売先を変えた魚種・加工品は少なくない。活魚ではハタ類、加工品では干しナマコ、アワビなどがその典型である⁵。

(三) 水産食品加工業拠点国の輸入

第三のグループは、タイに代表される加工輸出国

第三のグループは、タイに代表される加工輸出国である。ベトナムの水産物輸入の動向からは、タイを後追いする形で輸出志向型水産業が発展していることが伺える。もちろん現時点では、量・金額ともタイには及ぶべくもない。インドネシアもこのタイプに近い形の水産加工業・食品工業を成長させてはいるが、基本的には自国資源による輸出が中心である。ただ、同国に投資をしている日系企業および外国資本の企業のなかには、第三国から原料を輸入して加工輸出している企業が着実に増えていると思われる。スラウエシ島北部のビトゥンには、大きなカツオ・マグロ類の水揚げ基地と加工工場がある。日系企業もここに投資をしているが、ここにはフィリピンや周辺国から原料魚が集まる。また、ジャカルタおよびスラバヤには、水産物の高次加工を施す食品企業（外国および国内資本）があり、不安定な原料供給を避けるために、海外原料に頼る傾向を見せている。

第三のグループは、アジアでは中国をトップにして、タイ、ベトナム、インドネシアによって構成されている。こうした海外原料に依存した加工再輸出ビジネス

円高構造の定着を機に、日本の食品企業の海外進出ラッシュが始まり、その主な進出先はタイ

スは、タイでまず発展した。一九八五年のプラザ合意を境にした日本円為替レートの急ピッチな上昇、その後の円高構造の定着を機に、日本の食品企業の海外進出ラッシュが始まった。その主な進出先がタイであった。当時、タイは、新興農業関連産業国 (Newly Agro Industrializing Country, NAIC) として、農林水産業を基盤とした輸出関連産業の育成にのりだし、海外企業に対する投資奨励を大々的に推し進めていた。海外からの原料輸入、半製品輸入に対する保税措置を適用し、外国企業の完全子会社設立を可能にしたのである。このため、労働集約的な食品関連産業では、輸出志向型企業が急速に増えた。その先駆になったのが、タイのツナ缶詰産業である。

その後、改革開放を進める中国で食品産業の成長が本格化し、タイよりもはるかに大規模な輸入原料依存型の水産食品加工業の立地が進んだ。日本企業の進出も相次いだ。ベトナム、インドネシアでは、時期的にはやや遅れるが、日本企業の進出を機にこのタイプの食品企業の設立が進んだのである。

タイの場合、マグロ缶詰の原料となるカツオ・マグロ、すり身の原料魚、エビを始めとする冷凍調理品の各種原料魚・半製品など、水産加工・食品工業の原料となる輸入物の種類がきわめて多い。日本からの委託加工の原料持ち込みもある。特徴的なことは、ミャンマー、インドネシア、カンボジアなどの周辺国からの原料輸入がきわめて多いことである。以前は、タイ船籍の大型漁船がこれらの国



(左上) 下処理されたイトヨリ
(右上) 回転するドラム
(左) 練り機

写真2 タイのスリミ工場



写真3 タイのラノン漁港に水揚げされたスリミ原料



写真4 タイ・ラノン漁港の豊富な水揚げと低賃金労働者（ミャンマー人中心）



写真5 タイ・トラット県、水揚げで賑わうクロングヤイ地区の漁港（カンボジア国境）

図11 タイの水産物輸出入量推移

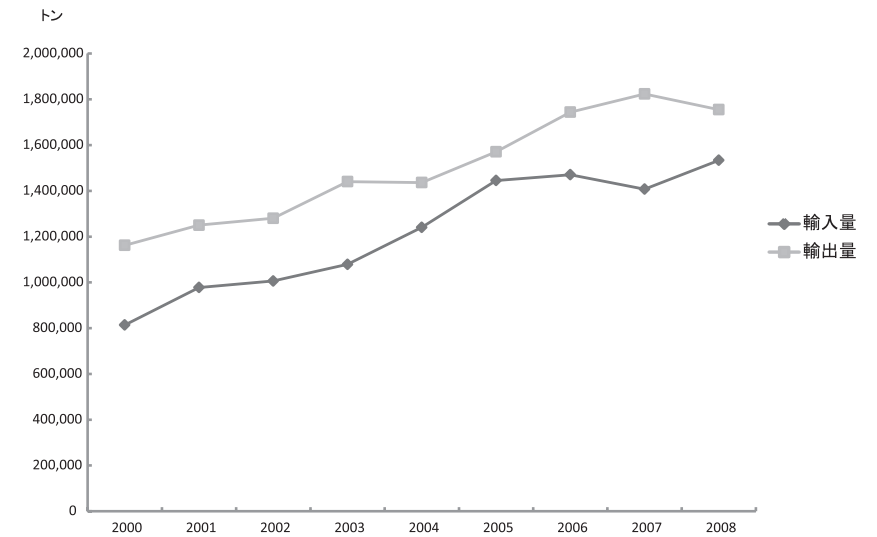
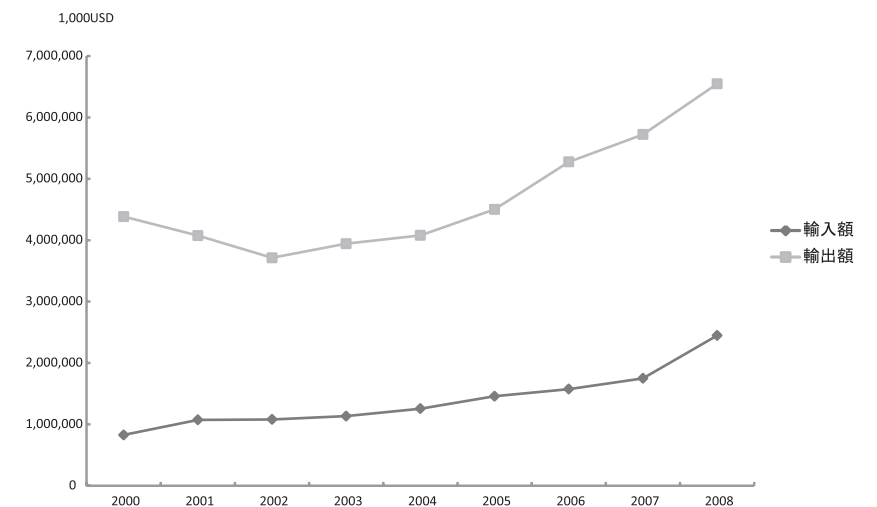


図12 タイ水産物輸出入額推移



フィリピンは最近、国内市場で冷凍魚類に対する需要が拡大しているため、輸入が増えている。

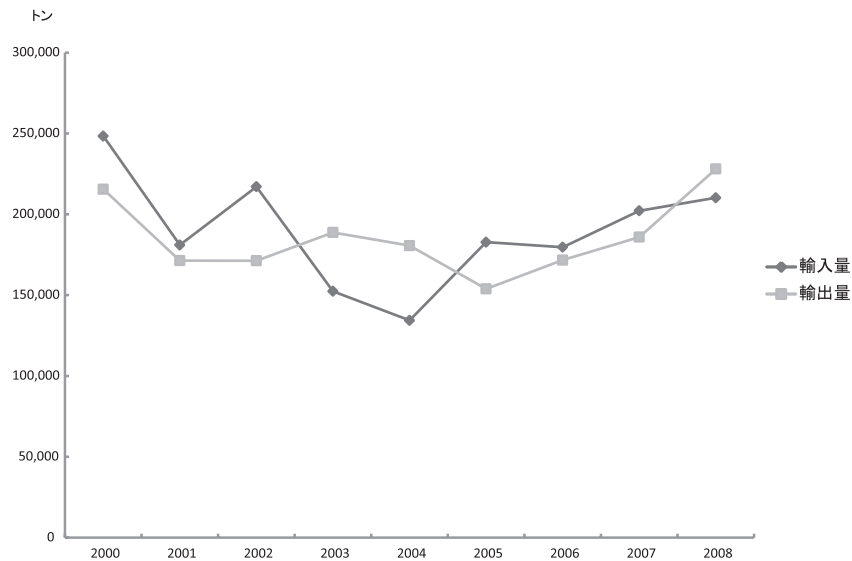
の沿岸域や南シナ海で操業していたが、自国資源の有効利用をはかる立場から外国船の操業を厳しく規制し、原料・半製品輸出という形に置き換えようとしている。このため、タイのスリミ産業は原料確保でかなり苦しい状況に追いこまれている。

独特な動きを見せるフィリピン

アセアン域内の水産物貿易において、独特な動きを見せるのがフィリピンである。

フィリピンは、輸出入がほぼ同じ水準で推移している。タイやベトナムのように、海外原料に依存した水産食品加工工業は発展していない。島嶼国家で水産資源は豊富なようだが、最近輸入が増えている。これは、国内市場において冷凍魚類に対する需要が拡大しているためだと思われる。フィリピンの水産加工工業の競争力は弱く、できる限り新鮮な原料魚を買い付けて加工する産地立地型に活路を見出すのがよいとの見方を示す水産関係者は多い⁷。生鮮マグロ、冷凍マグロとその加工品、ミルクフィッシュ加工品、カニ缶詰、エビ類、それに海藻類などの輸出は盛んであるが、付加価値が高く安価な水産食品などは、中国、ベトナム、タイとの間では競争にはならない。そのため、輸入品に加工原料の割合は少ない。一方、フィリピンの沿岸地域は、人口圧力が高く、漁村社会は今も過剰人口に

図 13 フィリピン水産物輸出入量推移



フィリピンが輸出市場で優位さを発揮できない要因は、水産インフラ基盤の脆弱さ

苦しんでいる。職業選択の機会が少ない地域・島では、漁業就業人口が多く、投入される漁獲努力量も減る傾向にない。養殖業は盛んだが、東南アジア大陸部やインドネシアと異なり、粗放的な養殖業が主流を占めている。爆発的にブラック・タイガー養殖が増えた時期もあったが、病気や汚染によって斃死率が高くなり、経営的に成り立ちにくくなった。再び、粗放なミルクフィッシュ及びブラック・タイガー養殖へと回帰しているが、養殖業がもつ競争力はそれほど高くない。なお、海藻養殖は有望な成長産業である。

今ひとつ、フィリピンが輸出市場において優位さを発揮できない要因は、水産インフラ基盤の脆弱さにある。他の国でもそれほど輸出志向型のインフラ投資が進んでいるわけではないが、それらと比べてもフィリピンの遅れが目立つ。施設の老朽化が顕著で、EU向けなど高い基準が要求される輸出向けの施設の維持ができていない。東アジアには、中国、タイ、ベトナム、インドネシアにおいて水産産業クラスター化が進んでいるが、フィリピンはその流れから外れている。また、自国内資源による需給基盤も揺らぎつつあり、大量の冷凍魚を輸入する動きが活発化しているのである。

四 東南アジア水産物貿易の構造変動

(一) タイにみる消費需要の変化と市場流通

水産物貿易の動きを規定する要因はさまざまであるが、東南アジアの場合、国内市場の需要動向に左右されていることは間違いない。ただ、これも国によって程度に違いがあり、いちがいに言えない。シンガポール、マレーシア、それにタイでは、一人当たり所得が上昇するのともなって、消費する魚種が高級化していることはよく指摘される。また、外食機会が増えて業務用の需要が高まっている。

シンガポール、マレーシアそれにタイでは、一人当たり所得が上昇するのともなって消費する魚種が高級化している

小売市場の変化と消費者の動き

タイを事例にみると、都市部での食生活がこの間に大きく変化しており、ファスト・フードに代表される欧米の外食・中食企業による多店舗展開はすさまじい勢いである。様々な種類のレストラン・チェーンの数が増え続けている。また、二〇〇〇年に新外資規制法が施行されて、大型小売業への外国資本の投資が自由化され、ハイパーマーケット、ディスカウント・ショップなどの郊外型大規模店舗がバンコクはもとより、全国各地に多数立地するようになった。モーターゼー

都市住民を中心に消費行動が大きく変わり、在来的な市場で生鮮食品を買う割合が減り、大型量販店でまとめ買いする消費者が増えてきた

ションが進むなかで、都市住民を中心に消費行動が大きく変わり、在来的な市場（wet markets）で生鮮品を買う割合が減り、大型量販店でまとめ買いする消費者がかなり増えてきた。そうしたなかで、水産物を購入する消費者の嗜好も変わってきている。二〇〇五年当時、一人一日当たり水産物消費量は七五・九グラムと推計されている（タイ厚生省の資料による）。

タイでの水産物消費量の内訳をみると、海産魚の比率が七割と圧倒的に高く、淡水魚は三割である。消費の特徴は、海産魚、淡水魚を問わず、養殖の比率が高いことである。エビではバナメイないしはブラック・タイガー、アカメ（シーバス）はまず養殖魚である。また、消費者がよく食べる淡水魚のほとんどが養殖ものである。特に、ナイル・ティラピアとレッド・ティラピアを加えた割合が一六％に達する。一方、国民魚として人気の高いプラトゥ（ゲルクマ、Indo Pacific Mackerel）の消費が減少している。これは、水揚げ量が減少して、小売価格が上昇していることが原因と思われる。全体として、魚類の消費では、養殖ものの比率が上昇し、淡水魚の消費が増えているのが最近の大きな特徴である。ただし、所得階層によって違いがあり、淡水魚は所得が低い層によってより多く消費され、海産魚は逆に高い所得の階層によって消費される傾向がみられた。

表2 タイの水産物消費量と消費金額の推計

1人1日あたりの水産物消費量	75.9 グラム
1月の1世帯あたり消費支出	14,316 バーツ
食費の割合	32%
1日の1世帯あたり食費	152 バーツ
1人1日あたりの水産物消費額	4.96 バーツ
1世帯あたりの世帯員数	4.71 人
1世帯あたりの消費量	357.5 グラム
1世帯あたりの水産物消費額	23.4 バーツ
食費に対する割合	15.5%

（資料）タイ水産局提供。国家統計局の資料により作成。山尾(2008)より転載。

表3 タイの消費者がよく食べる魚種

単位：％

魚 種	割 合 (%)
海 産 魚	70.59
1 Sea bass	11.89
2 Shrimp	13.36
3 Squid	12.25
4 Shell fish	9.44
5 Indo Pacific Mackerel (fresh)	6.86
6 Indo Pacific Mackerel (steamed)	12.13
7 Others	4.66
淡 水 魚	29.41
8 Tilapia	13.36
9 Red Tilapia	2.94
10 Cat Fish	7.35
11 Snake Head	5.76
合 計	100.00

（資料）山尾(2008)より転載。2007年にバンコクにて実施した消費者聞き取り調査による（サンプル数200件）。実際の消費量とは一致しない。

海外からは比較的価格水準の高い水産物が一般小売市場に輸入・流通されている。エビ、カニ、イカ、一般鮮魚など

水産物市場の二極化傾向

タイの水産物需要は二極化する傾向を示しており、海外からは比較的価格水準の高い水産物が一般小売市場の中に輸入・流通されている。シンガポールやマレーシア市場と似た消費動向である。タイの場合は、主な輸入相手先は、周辺国ではミャンマー、カンボジア等であり、エビ、カニ、イカ、一般鮮魚などが大量に輸入されている。

さらに、日本食レストランのチェーン化・大衆化によって、サーモン、タラ、サバといった魚種に対する需要が急速に高まっている。特に、サーモンはノルウェーやチリなどから輸入され、ここ数年の間に、スーパーマーケットはもとより、広く一般小売市場でも見かけるようになった。これらは、もともとは輸出用の加工原料として用いられたものであり、規格外やスソ物が国内市場に回収って消費され、次第にその販路が拡大していったのを起源としているが、今ではその規模をはるかに上回る市場を形成している。

これらの魚種は主に外食用として利用・消費されており、家庭内では従来通りのティラピアなどの淡水魚と海産魚の低中価格帯の魚種が利用されている。大手量販店で扱う魚種も、日本と同様にしだいに種類が絞られてきており、サイズが揃いやすい養殖ものが増えている。特に、①味がよい、②料理が簡単、③さまざまなメニューに利用できる、などの理由からティラピアなどが強く支持されてい



写真6 ティラピアの調整・包装作業 (バンコク魚市場)



左：ノルウェーのサケ (セミドレス)



右：チリのサケ (ヘッドレス)
ともにバンコクの業務用向けの輸入品

写真7 タイの業務用サーモン

る。

量販店・外食需要の拡大と輸入水産物

バンコクの郊外には、淡水魚、海産魚を扱う大きな卸売市場が形成されているが、多数の荷受け業者が集まったもので日本のように制度化されていない

タイの場合、もともと確固たる市場流通体系があったわけではなく、産地集荷業者、卸売業者、小売業者と何段階かにわたって流通業者がネットワークを作り、柔軟に市場動向に対応してきた。大消費市場圏バンコクの郊外には、淡水魚、海産魚を扱う大きな卸売市場が形成されているが、これは多数の荷受け業者が集まって形成しているもので、日本のように制度化されたものではない。そうしたなかで、大量量販店が大量の魚介類を取り扱うようになり、また、外食・中食需要が拡大すると、配送センターの機能を拡充させて、他の外食チェーンや小売などに対応できる販売体制をとる量販店が現れた。サーモンやサバに代表される輸入魚（鮮魚および冷凍魚）は、輸入と加工・包装をする業者による対応が行われている（図14参照）。

輸入統計で確認すると、サケ・マスの輸入が多いアジアの国は、二〇〇七年には日本が二〇万八千トン、次いで中国が一四万四千トン、タイが四万一千トン、となっている。中国とタイの輸入には輸出入加工原料が含まれており、日本のように国内消費用はむしろ少ないと思われる。ただ、サケ・マスの国内消費は確実に増えており、これらの魚種が日本食の代名詞として広く消費者の間に浸透して

東南アジアでは、輸入水産物に対する消費需要が高まることによって、新しい市場流通ルートが形成されている

いる。その輸入ルートの一例を示したのが図15である。聞き取り調査をしたP社の親会社は、もともとは輸出入向けの水産加工会社であり、その関係でサケ・マスの輸入ルートをもっていた。国内向けに設立したのがP社であり、サケ・マス以外の輸入冷凍魚も扱っている。

東南アジアでは、輸入水産物に対する消費需要が高まることによって、新しい市場流通ルートが形成されている。サケ・マスの場合、大手量販店、レストラン・チェーンを対象にしたものであるが、一般の小売市場においてもサケ・マス類、タラ類などは広く出回っている。39ページの二枚の写真は、フィリピンと中国・上海の一般小売市場で販売されていた輸入サーモンである。フィリピンではマグロとサーモンの組み合わせが広くみられる。中国・上海では輸入水産物のなかでサーモンの扱いが急増していることが伺える。図15に示した以外のルートによる輸入が増えていることは容易に推察される。

（二）在来型水産物貿易の多様化と拡大

在来型水産物貿易の特徴

タイの水産物消費市場の動向からわかることは、市場流通が急速に近代化をとげる一方で、伝統的な商品に対する消費需要が依然として根強いことである。ただ、この消費需要がしだいに高級化し、商品の質やサイズも多様化していること

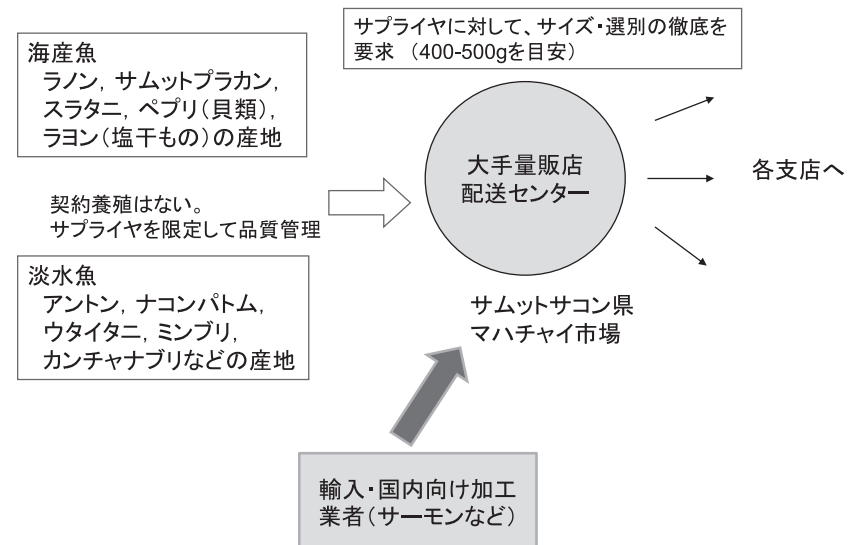


写真8 ツナとサーモンの刺身、巻き寿司、右端はハタ（フィリピンのケソン・クバオ市場にて）



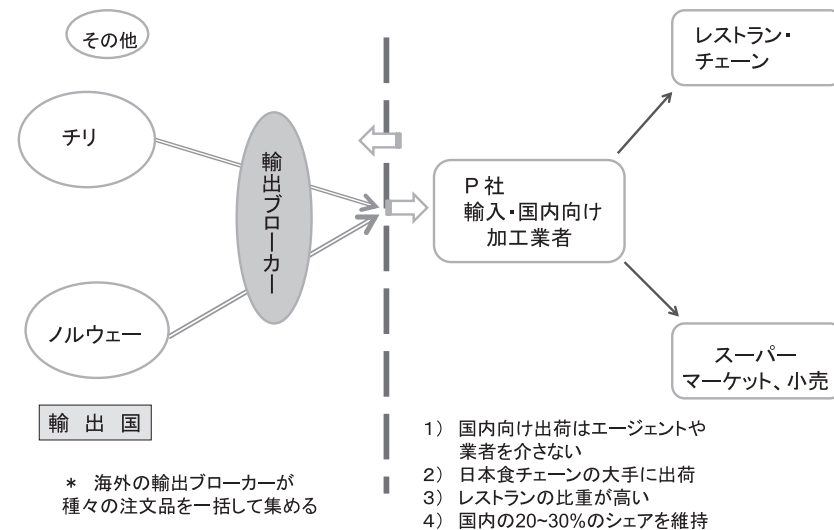
写真9 上海銅川市場の輸入サーモンとタラ

図14 大手量販店の機能



(資料) 聞き取り調査より久賀みず保・筆者作成。一部は、山尾(2008)による。

図15 P社のサーモン輸入と国内向け出荷



(資料) 聞き取り調査により筆者作成。

外食産業における鮮魚・活魚の消費拡大が、周辺国からの輸入を増やすきっかけになっている

から、この分野でも輸入需要が増大している。特に、外食産業における鮮魚・活魚の消費拡大が、周辺国からの輸入を増やすきっかけになっている。こうした動きは、東アジア全域で確認されることであり、筆者らは、鮮魚、活魚、塩乾魚を問わず周辺国間の貿易が、双方向的に活発になることを明らかにしてきた。

東アジアの在来型の水産物貿易は、おおむね次の三つの商品群によって構成される。種苗と活魚 (live fish)、塩乾魚、鮮魚である。冷凍魚類の貿易もこのなかに含めてよいが、ここでは一応区別しておく。上記三種類の商品には次のような特徴がある。

塩乾魚

歴史的には、塩乾魚が域内の広い範囲にわたって流通した経緯がある。これは、東南アジア大陸部から米が、プランテーションや鉱山が広がる島嶼部や半島部に輸出されたのと同様のようなルートである。現在は、さまざまな漁業種類によって漁獲されるカタクチイワシ類の塩乾魚が多い。各地で生産されているが、主要生産国であるタイおよびインドネシアからは周辺国へ、さらに極東アジアに輸出されている。何段階にもわたる集荷過程を経て、その度に選別が繰り返される。多段階の選別が大きな特徴である。これは、輸出相手先が多岐にわたり、嗜好や所得状況にあわせたマーケティングを可能にするためである。需要の広がりがある



写真 10 インドネシア・アチェ周辺のカタクチイワシ漁に用いられるバガン船（曳き船タイプの火光式敷き網）



写真 11 インドネシア・アチェ周辺のカタクチイワシの天日干し

東アジア域内貿易の大きな特徴の一つが、カタクチイワシ等を中心とした在来型の加工品が広く流通していることである

る産品であり、価格的には日本を頂点にした市場が形成され、韓国・台湾が続く。一方、タイ、マレーシア、インドネシアはもとより、その他周辺でも根強い需要をもっている。

主要輸出国であるタイやインドネシアの産地では、塩乾魚は今も手選別が主流である。豊富なカタクチイワシ資源に加えて、手選別を可能にする低賃金労働力が必要となる。東南アジアではマレーシアが機械選別を早くから取り入れているが、今後、賃金水準等の上昇によつては周辺国も機械選別に移行していくものと思われる。

東アジア域内貿易の大きな特徴の一つが、カタクチイワシ等を中心にした在来型の加工品が広く流通していることである。この魚種を通して食文化の共通性が観察される。

鮮魚流通網の拡大

すでに述べたように、東南アジアのマレー半島市場圏では以前から鮮魚流通が盛んであった。シンガポールやマレーシアの諸都市は大きな消費市場を形成している。タイ南部、インドネシア等から鮮魚が移出されている。タイ南部からは、シンガポール向けにはまき網で漁獲された中大型魚類、マレーシアにはアジ類やトロール漁業によつて漁獲された底魚類がそれぞれ出荷されていた。一方、バン

コク周辺には、ミャンマーから大量の鮮魚がラノンなどを經由して輸送され、カンボジアからも輸入されている。

極東では、中国・韓国・日本の間での鮮魚貿易が盛んになった。中国から韓国・日本への鮮魚輸出は、以前に比べると減少傾向にあるが¹⁰、それでも輸入された鮮魚は既存の市場流通を通して、一般小売市場に提供されている。

水産物貿易における変化は、鮮魚流通の範囲が拡大したこと、それを可能にしたのが輸送手段の発達と情報革命であった

東アジアの水産物貿易におけるこの間の変化は、鮮魚流通の範囲が拡大したことであり、それを可能にしたのが輸送手段の発達であり、相手国の市場情報がいち早く輸出業者に伝わるようになった情報革命であった（開発途上国では携帯電話の普及が大きな役割を果たした）。大消費地市場は、国境を越えて鮮魚集荷網を広げ、他国の産地を供給基地として組み込んでいったのである。また、輸出側でも周辺国の市場需要に応じた魚種の選定と品揃えに容易にえられるようになった。特徴的なことは、こうした鮮魚輸出を扱う業者の事業規模は概して零細であり、受け入れ先となる機関や市場は在来型である。しかし、この水産物貿易の流れは以前からあったものとは、質も量も大きく異なっている。トラックやフェリーなどによるコンテナ輸送が一般化し、国境周辺の集積地ないしは輸送センターにつながるシステムが発達している。大陸部東南アジアでは、アジア・ハイウェイのような高速道路網の整備が進み、水産物貿易の拡大を可能にする複数のルートができつつある。

国境貿易が、遠隔地貿易と同じように大きな利益をもたらした。大した、それを補完してきたのは華僑ネットワークに代表される紐帯であった。

当初は、輸出する側と輸入する側との価格差が大きい高級食材となる魚種および加工品が中心であった。国境貿易が、遠隔地貿易と同じように大きな利益をもたらすことが要因になって拡大したが、価格変動の影響は大きく、取引リスクも高かった。それを補完してきたのが華僑ネットワークに代表される紐帯であった。こうした人的関係にもとづく取引は、参入制限の低い卸売市場が輸入鮮魚の流通ルートとして位置を増し、国際決済システムが整うにつれて、次第にその役割が小さくなっている。なお、香港・中国市場と東南アジア市場との関係では、華僑ネットワークが今なお強いと言われる。

鮮魚取扱量が増えるにつれて魚種の構成も多様になった。マレー半島市場圏で典型的だが、国境をまたいで地理的に隣接している国々が産地と市場を形成している。今後も国境を隔てて季節変動、価格差、品質格差等が産地に強く作用するようであれば、こうした鮮魚の周辺貿易は拡大していくことになる。また、東アジア域内の自由貿易化の進展度合いによっては、海外産地が国内産地と同じような条件で出荷するようになる。もちろん、中国から日本への鮮魚輸出にみられたように、国内市場の需要の増大や価格の上昇によって、日本に輸出するメリットが縮小し、逆に、日本から中国への輸出が増えることもある。二〇一一年三月一日の東日本大震災によって、それは一時頓挫しているが、長期的には鮮魚貿易の双方向性が増していくと考えられる。



左上: Pasar Remborong Ikan
(アロスターの公設卸売市場)
左下: コンテナはタイ産魚類、
段ボールは中国産冷凍魚(タイ経由で輸入)
右下: 市場の風景

市場には国内産のものだけ扱う業者と、輸入ものだけ扱う業者がいる



写真 12 マレーシアの市場の光景



写真 13 ミャンマーから移送されてきたカニをタイのカンボジア国境内で積み替え

一九九〇年代、周辺の東南アジア水産業には中国輸出ブームの波が押しよせ、ナマコやアワビが代表的

活魚貿易の活性化

中国が改革・開放政策によって経済成長を本格化させた一九九〇年代、周辺の東南アジアの水産業には中国輸出ブームの波が押し寄せた。ナマコやアワビが代表的であるが、その他にもハタ類に代表される活魚の取引が盛んになったことはよく知られている。東南アジア全域に魚類養殖業が広まり、国内取引はもちろん、香港・中国、台湾、シンガポールなどへ盛んに輸出された。国内需要もしいに大きくなり、魚類養殖業は一大産業として成長していった。東南アジアには、マングローブ域を中心に魚類養殖業が広く普及し、魚種によっては輸出指向性の高いものも含まれている。特徴的なことは、活魚輸出が盛んになるにつれ、既存の鮮魚流通とは異なる独自の集荷・移送システムができあがったことである。東南アジアから香港・中国には航空機で輸送されることが多く、産地の集荷・流通業者を介して輸出業者に移送された。

香港・中国を最終消費地とするハタ類の集荷ネットワークが広く張り巡らされたが、東南アジアではハタを含む魚類養殖の分業化が進んだ。人工種苗生産が確立していない地域・国では、天然の稚魚や幼魚を採捕する漁業（主にかご）が盛んになった。稚魚・幼魚の採捕、中間育成などの役割分担が進み、国境を越えた分業関係がみられるようになった。国内での中間育成と採取育成との役割分担は広くみられるが、今は国境を越えてそれがなされている。ハタ類の人工種苗生産



写真 14 ハタを運搬するピック・アップトラック（タイ・パンガー県）



写真 15 マングローブ域に浮かぶ養殖生け簀（タイ・パンガー県）

表 4 東南アジア域内の特徴ある水産物貿易の動き (在来型貿易商品を中心に)

種 類	特 徴	主な輸出国	主な輸入国
種 苗 (養殖用)	海面養殖、淡水養殖の産業化が進み、産地の大型化。貧困削減を目的とした零細農漁家を対象にした零細養殖も裾野を広げる。種苗需要が域内で急速に拡大。養殖業の分業化が域内で急速に進展。	タイ、ベトナム、インドネシア	カンボジア、ラオス、フィリピン
幼 魚 (中間育成用)	ハタで発展した中間育成、最終育成用の幼魚 (成魚) 取引。種苗から稚魚・幼魚へと養殖される産地・国が移動するケースは多い。カニ類も増加。幼魚で輸入しても成魚で輸出するとは限らない。	タイ、マレーシア、ミャンマー、カンボジア	タイ、マレーシア、カンボジア
活 魚 (主に最終消費用)	高級魚種を中心に活魚取引が活発化。国内産地と中継輸出基地へは陸送、海外へは海上輸送、ないしは航空機輸送というように、物流インフラの整備を背景に活魚取引が拡大。当初は日本やシンガポール向け、やがて香港・中国向けが増大。先進国市場では活魚運搬技術と運搬車の高度化、開発途上地域では簡易型活魚輸送車 (ピックアップトラックの利用) に対応。活魚輸送に対する障壁が低くなり、貿易も双方向性が強くなっている。韓国と日本の関係が典型的。	(中国) ミャンマー、タイ、インドネシア	(香港、韓国、日本) マレーシア、シンガポール
カタクチイワシ (塩乾魚)	様々な漁業種類によって漁獲されるカタクチイワシ類が、塩乾魚として幅広く流通する。伝統的な漁業・水産加工でありながら、地域経済への波及効果がきわめて高いのが特徴。極東アジアが主な輸出相手先。シラスの最上級品は日本向けに輸出されることが多い。	タイ、インドネシア	マレーシア、シンガポール
鮮 魚	東南アジア大陸部、マレー半島ともに鮮魚貿易が拡大。遠隔地移送よりも、周辺部の大消費地への出荷が盛んになった。以前から鮮魚流通は盛んであったが、都市消費需要の増大とともに、年々取引量が拡大。各地域に鮮魚流通市場圏が国境を越えて形成。極東では、日本、韓国、中国東部沿岸部を中心に流通圏がある。	ミャンマー、インドネシア、タイ、カンボジア	タイ、マレーシア、シンガポール

注 1. 表中の () には、該当する極東アジア諸国名を記入しておいた。実際には、極東アジア域内でもこの主の商品貿易は活発である。

注 2. 表中の分類、輸出国、輸入国とも主要なもの、特徴のあるもののみを選んだ。判断したのはあくまでも筆者自身である。

が軌道に乗り始めたインドネシアでは、種苗の輸出も盛んになっている。

一方、極東アジアでは、活魚貿易を支えるインフラが整備され、輸送手段の高度化が顕著である。かつて極東地域では、活魚の大部分が日本に輸出されていたが、現在では、日本の活魚市場を対象にした貿易システムが広く普及し、中国から韓国へ、日本から韓国へ輸出するというように、双方向性を高めている¹¹。今後とも活魚貿易は活発さを増すだろう。

種苗・中間育成魚の貿易拡大

ハタ、ミルクフィッシュなど東南アジアで広く養殖されている魚種にとどまらず、淡水魚の種苗や中間育成魚の貿易も増えている

魚類養殖が活発になるにつれて、種苗の国際取引が広がっている。ハタ、ミルクフィッシュなど東南アジアで広く養殖されている魚種にとどまらず、淡水魚の種苗や中間育成魚の貿易が増えている。東南アジア大陸部では、Pangasiusに代表される集約的な内水面養殖業をめぐる貿易ビジネスが拡大している。これには、養殖先進国から後発国への種苗と餌料の供給という側面と、国際分業関係の一環として種苗生産、中間育成、最終育成がそれぞれ分割して行われることに伴う貿易拡大の側面がある。前者の例としては、カンボジアやラオスなどが種苗と餌料の供給を受け、国内の人工種苗生産技術の未発達さを補っている。モンスーン稲作と結びついた内水面養殖が普及したことを背景にしている。一方、内水面養殖の技術開発が進むとともに、より効率的な養殖生産体制をもとめて適地が選ばれ

る傾向も強まっている。ひとつの魚種の養殖が数か国にまたがることはよくみられる。それにとまなう貿易の拡大がみられる。

五 水産食品製造業の拠点化と貿易の変化

水産食品製造業拠点国の動向

水産物輸入のパターンを三つに分け、水産食品製造業の拠点化が進む国・地域による原料輸入が拡大していることは既に述べた。拠点国・地域を中心に、原料および半製品の調達グローバル化し、周辺貿易国を巻き込んだ分業関係が、直接・間接にこの地域の貿易構造に反映している。しかも、最近では、分業関係が深化し、水産物および一般加工食品の製造が複雑な動きを示している。

食品産業および水産業のクラスターを形成しているのは、中国、タイ、インドネシア、ベトナムであり、前の二か国の比重が圧倒的に高い。これらの国がもつ様々な社会経済要因の変化が東アジアの水産物貿易の動きを左右している。ここ数年間の大きな変動要因には次のようなものがある。

主要輸入国である日本の比重低下

筆者は別稿において¹²、東アジアには、食品産業のクラスターがこれらの諸国

水産関連産業のクラスターを形成しているのは、中国、タイ、インドネシア、ベトナムであり、前の二か国の比重が圧倒的に高い

最近五年間で貿易構造が急速に変化している。第一には、世界市場における日本の輸入水産物市場の相対的な地位低下と市場規模の縮小である。

で形成され、それが日本はもとより、EUやアメリカを始めとする食品消費市場への供給基地として発展していった経緯を詳しく分析しておいた。しかし、最近五年の間に急速にその貿易構造が変化している。

第一は、世界市場における日本の輸入水産物市場の相対的な地位低下、および市場規模の縮小である。世界の水産物輸入市場における日本のシェアが三〇%を超えた時期もあったが、現在では一〇数%にまでその比重を低下させている。一方、EU市場、アメリカ市場、日本以外のアジア市場の輸入が増えて、これまで日本向けに漁獲・養殖されていた水産物、加工されていた水産食品の相当部分が、他の市場に仕向けられていった。中国、タイ、ベトナムといった再輸出国でもこの動きに沿った貿易構造になった。日本の商社や水産食品会社が「買い負け」たのも、こうした事情による。

ただ、世界の水産物輸入市場における日本の比重が減っているのは確かだが、製品輸入の割合が増えている点は留意しなければならない。食の外部化、食の簡便化が一段と進む日本の市場では、より付加価値の高い加工食品の需要が高まっている。日本の水産物輸入の重量ベースでの減り方は大きい、金額ベースでは必ずしもそうではない。

中国リスクとその分散

第二の変動要因は、いわゆる中国リスク。半製品・完成品の製造過程を分散化する動きが出てきた

第二の変動要因は、いわゆる中国リスクである。半製品・完成品の製造過程を、同国に進出している企業の間で分散化する動きがでてきたことである。二〇〇八年に発生した中国製ギョウザに毒物が混入していた事件を相前後して、中国製食品の安全性に対する消費者の信頼を損う事件・事故が相次いだ。それまで中国の食品加工場で生産していたものを、タイ、ベトナム、インドネシアに移管する動きがみられた。この結果、中国の対日本水産物輸出が減少した。ただ、日本国内の製造工場の規模をすでに縮小して、中国に製造拠点を移している企業は多く、再び他の国に拠点を移すのは簡単なことではない。また、大連、青島、煙台を始めとする各地の産業クラスターが個別企業にもたらす経済効果にはきわめて大きいものがある。そのため、生産過程の一部のみを別の国に移し、あるいは、協力工場等に加工委託することによって対応している。

一方、中国では、賃金水準の上昇を主な要因とする生産コストの上昇が続く、地域によつては、労働需給が逼迫し始めている。そのため、従来のように低賃金労働力の存在を前提にした原料水産物の処理や、高次な加工を施した食品の生産体制が組みにくくなっている。単純な作業工程は、その一部をインドネシアやベトナムに移している。もちろん、賃金水準が上昇したにしても、機械に代替されるなどして、合理化していける余地はまだ高い。

第三の変動要因は、東日本大震災の発生で石巻、気仙沼、宮古、釜石等の被災で水産加工場が壊滅的な打撃を受けたことによるもの

東日本大震災に伴う諸影響

第三の変動要因は、三・一一東日本大震災の発生にともなう東北沿岸部に立地する水産業拠点地域、特に、石巻、気仙沼、宮古、釜石等の被災と、水産加工場の壊滅的な打撃によるものである。また、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能漏洩による福島県を中心とした漁業操業の停止の影響である。加えて、風評被害による市場流通体系の混乱もある。

本稿執筆中はまだ進行途上であり、今後震災の影響がどのように働くかは予測しづらいが、次のように考えられる。まず、日本からの輸出は形式的には以前の状態に戻りつつあるが、今も四三か国が日本製食品に対する何らかの輸入規制措置をとっている（二〇一一年一月時点）¹³。したがって、震災以前にあった日本の水産物輸出は生鮮も冷凍も大幅に減少している。特にアジアの水産食品製造業拠点国への輸出は大幅に減少している。秋サケでみると、二〇一〇年の輸出量は六四、一七六トン、金額では一七七億円であったが、二〇一一年の一〇月までの累計は一〇、九五〇トン、金額では三二億円と大幅に落ち込んでいる。以前のように、多獲性魚類を加工原料魚として日本から大量に近隣諸国に輸出するという状況にはない。また、九州を始めとする西日本各地からの鮮魚・活魚の輸出もほぼ停止状態に陥った。しだいに回復しつつあるが、放射線の影響を懸念する声や風評被害のために、輸出が先細っているのが実情である。ここ数年の間に各地

で活発に取り組まれてきた農林水産業の輸出振興のほとんどが機能停止に陥ったのである。

今ひとつ、水産加工場が被災した関係で、水産食品製造工程の一部、または全部が海外に流出していることである。今後、東日本の水産加工業が一時的にせよ空洞化している影響が、アジアの水産物貿易にどのようにあらわれてくるか、検証が求められる。

食品製造業の分業関係の深化と貿易

水産食品製造業の拠点国を中心にしたネットワークは今後も伸びていくだろう。これにともなって、原材料、半製品、製品などの貿易がますます活発になっていく。特に、東南アジア、それに極東アジアを含めた域内での貿易量が増える。日本からの委託加工等を中心にした需要増にともなう原料や半製品の動きに加え、各国間の分担関係が柔軟に組み替えられている。

水産物原料をほんのわずかに加工する場合であっても、水揚げ国、最終加工国で行うよりも、第三国に分担させたほうがよい場合には、派生的な分業関係が生じる。それが、貿易の複雑さになっていく。

今後、食品製造業の投資の流れがしだいに変わることが予想される。巨大な食料消費市場として今も膨張を続ける中国への投資が、輸出志向的なものから、同

食品製造業の投資の流れがしだいに変わることが予想される

国市場向け販売を目的にしたものになりつつある。日本の海外進出食品企業の主な投資目的は、日本向けの生産の拠点を確保するという内向きなものであった。このため、日本や第三国から水産物原料が中国に輸入されたとしても、加工されて輸出された。だが、最近の投資は、中国の国内市場向けの販売を目的にしたものになりつつある。

六 日本の水産物貿易戦略と東アジア

新成長戦略にもとづく貿易拡大

「『元気な日本』復活のシナリオ」をサブタイトルとする新成長戦略を打ち出した

二〇一〇年六月一八日、政府は、「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」を一体的に実現することを目標に掲げ、「『元気な日本』復活のシナリオ」をサブタイトルとする新成長戦略を打ち出した。グリーン・イノベーションを軸とし、農林水産分野を成長産業としてみなしている。現在の食料自給率四〇％を、二〇二〇年までに五〇％へと引き上げ、農林水産物・食品の輸出額を二〇一七年までに一兆円にまで増やすことを掲げた¹⁴。東日本大震災、福島第一原子力発電所事故によって、課題の具体化が一時止まってしまった。しかし、被災地復興のためにも農林水産業を新たな成長産業とみなし、農山漁村の潜在力が十分に発揮されるような措置をとることが求められている。水産食料基地である東日本太平洋岸

地域は、復旧・復興過程で、活力ある漁業者・養殖業者が継続して事業を実施できるように環境を整備し、「地域資源」を活用した多面的な発展をめざし、六次産業化や産官学連携を強化していくことを課題として掲げている。水産業クラスターの再建をはかり、国際競争力のある輸出産業として、投資機会を増やし、雇用創出をめざしている。

東アジア水産物貿易への期待

今後、東日本の水産業クラスターがどのようなテンポで復旧・復興していくのか、予測がつきにくい。しかし、日本の水産業が輸出志向型へと舵を切ることへの期待は高い。これは、国内市場の水産物需要が今後も縮小し、消費者の「魚離れ」が進んでいくと考えられているからである。消費構造に変化が生じて、魚価の低迷が今後も続くと思われる。中高級魚に対する需要は根強いが、その一方、日本の消費者の低価格志向はきわめて強い。東アジアに拠点をもつ水産系企業の販売担当者の中には、日本市場の低価格志向の強さを強調する者が少なくない。供給過剰になる魚種が増える可能性は高い。日本の水産業が活路を開くとしたら、アジアの食品産業及び水産業クラスターとの分業関係を深め、原料および半製品供給の機能を強化することである。

東日本大震災によって被災した水産業基地が、その核になる水産加工業の空洞

日本の水産業が輸出志向型へと舵を切ることへの期待は高い

東日本大震災以降も食料産業は、基本的には新成長戦略が掲げた課題を具体化させることになる

化によって崩壊するのではないかとの懸念が高まっている。しかし、すでに大震災以前から、日本の水産加工業は、海外食品製造業との間の分業関係なしには、成り立たっていなかった。経済のグローバル化のなかで、日本はもとより、アジアおよび世界の漁業・養殖業がそのように再編成されてきたのである。東アジアの食品産業クラスターとの関係性のなかに、日本の水産業を位置付けておけばよい。

輸出戦略の再建

東日本大震災以降も食料産業は、基本的には新成長戦略が掲げた課題を具体化させることになる。しかし、水産物貿易については、放射能汚染に関する被害と風評被害があり、今後の輸出がどうなるか不確かな面も多い。日本の水産業が東アジアの水産物貿易のなかで競争力を保つには、対応が遅れているグローバル・スタンダード化を進めなければならない。漁港、市場、水産物加工施設では、国内の諸基準を満たしてはいても、世界の主要輸入相手先が求める基準に合致しないことが少なくない。周知のように、海外輸出市場では一般的に求められるH A C C Pすらも、それを取得している水産加工場は多くない。

アジア・レベルで競争力のある水産業の発展を視野にいれるには、輸入・輸出を含めた貿易システムの再構築が求められる。また、国内市場では、食の外部化、

食の簡便化を求める消費者および「川下」産業の需要に 대응していくためには、今後とも安定した水産物輸入は避けられない。問題は、一方でこうした輸入需要に応える企業のアジア展開を支え、他方で輸出供給を増やしていける水産業をどう支援していくかであろう。

おわりに

東アジア、特に東南アジアを中心に水産物貿易の動向を述べてきた。決して体系的に述べたものではなく、分散的に説明したにすぎない。より実証的かつ体系的な説明は今後の課題とさせていただきたい。

本稿で触れることができなかった点は水産資源の持続的利用と貿易構造というテーマである

本稿で触れることができなかった点を最後に述べておきたい。それは、水産資源の持続的利用と貿易構造、というテーマである。

東アジア各国の経験からわかるように、輸出志向型（市場志向型と表現してもよい）の水産業は、水産資源の持続的利用と適正な管理を実施していける社会制度を備えていないと、資源の崩壊を招きやすい。この地域の沿岸域では、多くの資源が崩壊の危機に瀕している。それを防ぎながら、持続的な水産物貿易を維持していかなければならない。コミュニティのレベルから、合意形成に向けて気の遠くなるような長い道のりを必要とする世界レベルでの取り組みにいたるまで、

様々な努力が続けられている。そうした努力と成果を視野にいれながら、東アジアで成長を続ける水産業および食品産業が抱える課題を議論しなければならないのである。

謝辞

本稿のもとになった資料・調査の成果の多くは、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）海外学術「東アジア水産業の競争構造と分業のダイナミズムに関する研究」（課題番号：21405026）にもとづくものである。たくさんの知見を得ることができたことを記して感謝したい。東京水産振興会の皆様には、本稿の提出が遅れたにもかかわらず、出版していただく手はずを整えていただき、大変感謝している。東日本震災の影響はあまりにも大きく、筆者にも取り組まなければならぬ課題がいくつかあった。その点を理解していただき、遅れる原稿を根気よくまっていただいた。東日本被災地の水産業・漁村社会が一刻も早く復旧・復興をとげ、東アジアのなかで新たなポジションを得ていただくよう望んでやまない。

本稿を作成するにあたり、岩尾恒雄さん、富樫静子さんには資料作成で大変お世話になった。記して深謝する。

- 1 国際協力機構（JICA）は、「カンボジア国淡水養殖改善・普及計画」を二〇〇五年～二〇一〇年の五年間実施し、現在、同様な内容のプロジェクトをフェーズ2として実施中である。
- 2 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 2008. "The Strategic Planning Framework for Fisheries: 2009-2018", p.II-14.
- 3 ペナン、クアラルンプール、アロースター、マラッカなど。
- 4 YAMAO, M. Fisheries Development in Thailand, こうした水産物貿易は、はるか第二次大戦以前の植民地期にまで遡る歴史的な構造であり、プランテーション・鉱山開発を軸とする経済開発が進展し、東南アジア域内に新しい分業関係が形成されたことと関係している。この分業関係が深化するなかで、タイ南部では浮き魚漁が盛んになり、それを基盤にして一九五〇年代終盤から六〇年代にかけて急速な勢いでトロール漁業が普及していった。それを受けて、マレー半島では周辺貿易という形をとった、水産物流通圏が拡張していったのである。
- 5 赤嶺淳 二〇一〇、『ナマコを歩く』、新泉社
- 6 山下東子 二〇〇九、『東アジアのマグロ関連産業』、鳳書房
- 7 山尾政博 二〇〇八、『フィリピン』『世界の水産物需給動向が及ぼす我が国水産業への影響（上巻）』、東京水産振興会。

- 8 JETRO 2011.『平成二二年度 タイと周辺国との農林水産物・食品の物流と今後の可能性調査』(バンコク・センター)。本書には、タイと周辺国との輸出入の動きが資料付きで解説されている。
- 9 山尾政博 二〇一一・「グローバル化する水産業と東アジア水産物貿易」『食と農のいま』(池上甲一・原山浩介編著)、ナカニシヤ出版
- 10 山尾前掲論文。
- 11 ユウミンソク、山尾 二〇一一・「韓国における日本産養殖マダイの価値」『地域漁業学会』Vol.51 No.3.
- 12 山尾政博 二〇〇六・「東アジア巨大水産物市場圏の形成と水産物貿易」『漁業経済研究』第五一卷二号、漁業経済学会。
- 13 詳しくは、農林水産省のHPを参照。http://www.maff.go.jp/j/export/e_info/hukushima_kakukokukensa.html
- 14 カテゴリーとしては、(一)日本の全ての又は一部の食品につき輸入停止／他の食品につき、証明書を要求、(二)すべての食品につき証明書を要求、(三)一部食品につき輸入停止又は証明書を要求、(四)検査強化、がある。多くの国が東日本を中心に輸入停止措置をとり、監視を強化している。
新成長戦略の全体像については次のWEBを参照のこと。<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichouseenryaku/sinseichou01.pdf>,http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/senryaku_point.pdf

- 15 http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syoku_vision/01/pdf/data2.pdf
水産業の位置付けについては次のWEBを参照のこと。
秋谷重男『増補日本人は魚を食べているか』、北斗書房、二〇〇七年。

時事余聞

◇…T P P参加への日米協議が始まっている。この利害得失をめぐって国内論議は分断されている。政府はもちろん推進派。メリットとして日本経済を活性化するための起爆剤だと謳い、アジア太平洋の成長を取り込み、新成長戦略を実現すると訴える。しかも国を開くという強い意思を示すメッセージ効果として、日本に対する国際的な信用と関心の高まりを国外に示せる、などなど。現在T P Pに参加しているのは九カ国に過ぎない。日本を加えて十カ国。アジア太平洋などというが、実際は日米F T Aといって間違いない。

◇…もちろん政府のP Rに対して日本の財界は積極的に賛成、T P P反対論は農業関係者以外に声高くない。農業だけではなく、金融・サービス、人の移動など、一歩踏みはずせば奈落の底に突きおとされるような危険が待ちかまえている。政府がこれほどまでに旗を大きく振る蔭のかくされた意図は何か。

◇…世界経済の牽引役だったアメリカ

カの旺盛な消費需要は住宅バブルの崩壊で潰えた。アメリカは経済の建て直しを迫られている。アメリカのかわりに世界経済を引張るのはどうか。世界第二の経済大国の中国は、実は輸入している消費財が全く違う。アメリカの代役にはなりにくい。そこでドイツと日本。輸入しているものが殆どアメリカと類似している。オバマ大統領が目指す輸出倍增政策のターゲットはまさにこの両国、差し詰め日本が標的になり、T P Pに引っぱり込まれる手苦となる。

◇…話はガラッと変る。戦国の覇者北条早雲は「夫れ主将の法は、務めて英雄の心をととり、有功を賞禄し、志を衆に通ず」という言葉に感銘した。今の日本はこれとは似ても似つかない。今の代議士は本当に国を救おうと思っているか。手柄のある者、仕事のできるものを賞禄する、指導者の心を民衆に伝え通じなければいけない。だがいまの閣僚の顔ぶれはどうか。アメリカの望みどおり先ずT P Pありきでは、国の将来は覚束ない。日米協議の先はどうなるか。

(K)

編集後記

東日本大震災は食料供給基地であった三陸地方に大被害を与えました。今後の食料供給に大きく影響してくることは避けられません。本解説は東アジアの水産物貿易の動向をとらえた労作です。各地の市場圏が水産物輸入市場とどのような関係を築いているか、食料安全保障や自給率の向上が指摘され果してこれが食料供給システムに合致しているかに焦点をあて解説が絞られています。いづれも精密な検証の上で考察されています。筆者の努力に感謝申し上げます。

「水産振興」 第五三〇号

平成二十四年二月一日発行

(非売品)

編集兼 発行人 中澤 齊 彬

発行所

〒104-0055 東京都中央区豊海町五番九号
東京水産会館五階

財団法人 東京水産振興会

電話 ☎ 三三三三八二一

FAX ☎ 三三三八二一六

印刷所 (株)連合印刷センター

(本稿記事の無断転載を禁じます)

ご意見・ご感想をホームページよりお寄せ下さい。

URL <http://www.suisan-shinkou.or.jp/>

平成二十四年二月一日発行（毎月一回一日発行）五三〇号（第四十六卷二号）